

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	予防接種事業					②事業番号	4210
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度
⑥根拠法令等	☐ 法令	☐ 条例	☐ 規則	☐ 要綱	☐ 計画等	☐ その他	法令等の名称
⑦実施手法	直営	全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	4	項	1	目	4	細目
⑨担当部名	健康福祉部	⑩担当課名					会計
		保健推進課					一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 予防接種法に基づく者(定期予防接種)	① 定期予防接種対象者数(20歳未満)	人
② 府の要綱に基づく者(任意予防接種)	② 定期予防接種対象者数(20歳以上)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
保健センターで実施する集団接種と医療機関で実施する個別接種方式で、下記の予防接種事業を行う。予防接種の必要性等普及啓発を行う。 ＜予防接種法に基づく定期予防接種＞ ・A類疾病(乳幼児・学童) BCG、ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん、水痘、小児の肺炎球菌感染症、Hib感染症、ヒトパピローマウイルス感染症 ・B類疾病(高齢者) インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症 ＜任意予防接種＞ ・大人の風しん予防接種費用助成	① 定期予防接種接種者数(子ども)	人
	② 定期予防接種接種者数(大人)	人
	③ 任意予防接種接種者数	人
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
予防接種接種対象者が、必要な時期に、予防接種を受ける。	① 定期予防接種接種率(20歳未満)	%
	② 定期予防接種接種率(20歳以上)	%
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
予防接種を受けることにより、感染症を予防する。 (A類疾病に対しては、疾病の発生及びまん延を予防し、B類疾病に対しては、個人の発病又はその重症化を防止し、併せてまん延を予防する) 予防接種の接種率を高めるため、予防接種の必要性等普及啓発を行う。 (2-1-1-3)子どもにおける予防接種事業の推進につながる。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	2 すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします
	施策中	2 健康づくりの推進
	施策小	3 予防接種事業の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	定期予防接種対象者数(20歳未満)	人	11,403	10,679	10,357	10,597	10,837	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	定期予防接種対象者数(20歳以上)	人	21,347	21,401	20,501	20,714	21,384	
活動指標①	定期予防接種接種者数(子ども)	人	9,680	9,367	8,995	9,187	9,379	H31.2月～R4.3月末の 時限措置で、昭和37年 4月2日生～昭和54年4 月1日生の男性に風し ん抗体検査等を実施。 R2.10月から定期予防 接種(子ども)でロタ開 始。
活動指標②	定期予防接種接種者数(大人)	人	8,705	8,888	9,274	9,660	10,046	
活動指標③	任意予防接種接種者数	人	97	156	162	189	216	
成果指標①	定期予防接種接種率(20歳未満)	%	83	85	84	85	86	
成果指標②	定期予防接種接種率(20歳以上)	%	41	42	36	37	38	
成果指標③	風しん抗体検査受検者数	人			492	1,372	1,100	R1年度については上 記同様の理由により、 事業費ならびに国庫支 出金が増額となった。
事業費	投入人員	人	0.39	0.83	1.13	1.43		
	正職員	人	0.40	0.40	0.40	0.00		
	任期付職員	人	0.45	0.45	0.45	0.45		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	5,223	8,515	10,828	11,779		
	直接事業費	千円	123,330	123,014	127,020	141,994		
	総事業費	千円	128,553	131,529	137,848	153,773		
		千円						
財源内訳	国庫支出金	千円	0	545	3,252	4,533		R1年度については上 記同様の理由により、 事業費ならびに国庫支 出金が増額となった。
	府支出金	千円	432	654	672	887		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	128,121	130,330	133,924	148,353		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	予防接種法(S23年制定)に基づいて実施している。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	予防接種を実施していなかった世代に麻しん風しんが大流行するなど、予防接種の必要性がますます重要となり、接種率の向上が求められる。今後予防接種法が改正され予防接種対象疾病が追加になるとと思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	・先天性風しん症候群の発症予防のため、風しんに係る追加的対策事業としてR1年度から段階的に風しん抗体検査の無料クーポン券を配布。 ・R1年度に高齢者肺炎球菌予防接種の対象者の経過措置が5年間延長となる。R1年度から高齢者肺炎球菌の接種歴のない人に、個別通知を実施。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	保健センターや医療機関で予防接種を実施し、予防接種事業の充実を図る。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	予防接種法における、定期の予防接種の実施主体は市町村であり、市に実施義務がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	対象は予防接種法に定める者であり、単価は診療報酬に基づき算出している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	乳幼児の結核や百日咳、その他の感染症等の集団感染のリスクが高まる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **B**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	結核やポリオ、麻疹などの感染症の流行は阻止されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	更なる普及啓発、個人通知等を含め、接種率向上にむけての対策が必要である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	委託料は、診療報酬に基づき積算しており、委託料を下げる根拠はないためコスト削減は困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	高齢者インフルエンザは千円、高齢者肺炎球菌感染症は4千円を個人負担額として徴収。乳幼児は対象年齢内に接種することを目的としているため、受益者負担になじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	予防接種法に定められた事業であり、継続的に実施する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—